

岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」 令和6年度年次レポート【概要版】

1 分析目的

県では、「いわて県民計画（2019～2028）」（以下「県民計画」という。）において、幸福を基本目標に掲げ、10の政策分野を設定するとともに、各分野にいわて幸福関連指標を設定して政策を展開している。

県民計画の推進に当たり、アクションプランである「政策推進プラン」について、いわて幸福関連指標をはじめとする客観的指標の達成状況に加え、県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識調査の結果や社会経済情勢を踏まえて政策を総合的に評価し、政策立案に反映させていくこととしている。

県民の幸福感に関する分析部会では、県民の幸福感を政策評価に反映させることを目的として、令和6年1月から2月に実施した県民意識調査結果について、第2期政策推進プランの開始直前である令和5年（以下「基準年」という。）の調査結果と比較し、幸福に関する分野別実感の変動要因等について分析を行った。

また、幸福に関する実感については、長期的な視点で維持・向上を図るという観点から、県民計画の開始直前の県民意識調査の調査年である平成31年（以下「計画開始年」という。）の調査結果と比較し、分野別実感の長期的な変動要因についても分析を行った。

2 分析対象

以下の「県民意識調査」で把握した県民の幸福に関する実感について、「補足調査」で把握した実感の回答理由も踏まえながら、統計手法等を活用の上、分析を行った。

表1 県民意識調査と補足調査の概要

調査名	県の施策に関する県民意識調査	県の施策に関する県民意識調査（補足調査）
調査対象	県内に居住する18歳以上の個人	
対象者数	5,000人	604人*（各広域振興圏約150人）
抽出方法	無作為抽出	固定*（H31年及び令和5年県民意識調査回答者から抽出）
調査時期	毎年1～2月	
調査項目	主観的幸福感、分野別実感 等	主観的幸福感、分野別実感及びその回答理由 等

※ 令和6年調査で対象者の一部入替えを行った（継続448人、入替え156人）。

3 分析結果

(1) 主観的幸福感の分析結果

- 令和6年県民意識調査の結果に、5段階の選択肢に応じて5点（幸福だと感じている）から1点（幸福だと感じていない）を配点したところ、県全体の実感平均値は3.51点となり、基準年（3.49点）に比べ、主観的幸福感はやや上昇（図1）
属性別では、基準年に比べ、子どもの数別：「2人」で上昇し、年代別：「40歳代」で低下
- 一方、計画開始年（3.43点）に比べ、主観的幸福感はやや上昇
属性別では、計画開始年に比べ、以下の属性で上昇
 - ・性別：「女性」
 - ・年代別：「50歳代」
 - ・世帯構成別：「夫婦のみ世帯」
 - ・子どもの数別：「2人」及び「4人以上」
 - ・居住年数別：「20年以上」
 - ・広域振興圏別：「県南広域振興圏」
- 「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」と回答した人の割合は、県全体で58.5%となり、基準年より1.6ポイントの上昇、計画開始年より6.2ポイントの上昇（図2）
「幸福だと感じていない」又は「あまり幸福だと感じていない」と回答した人は17.3%となり、基準年より0.2ポイント上昇、計画開始年より2.0ポイントの低下
- 幸福を判断するに当たって重視した事項は、平成28年以降継続して、1位が「健康状況」、2位が「家族関係」

図1 主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕

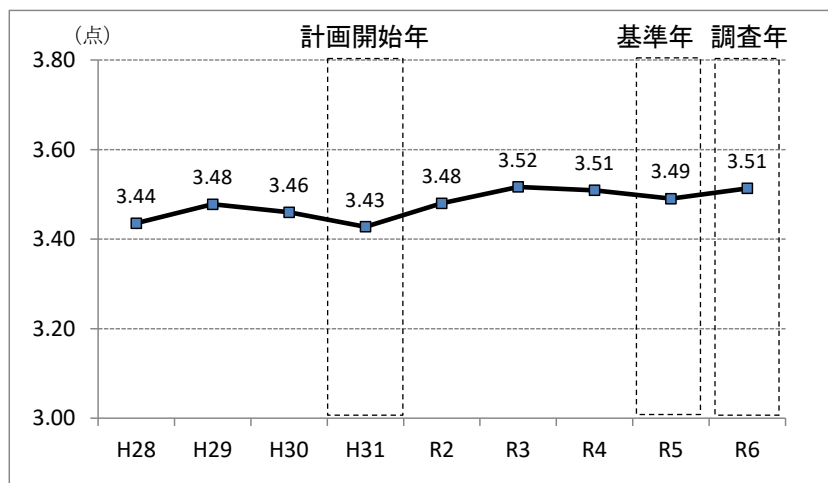
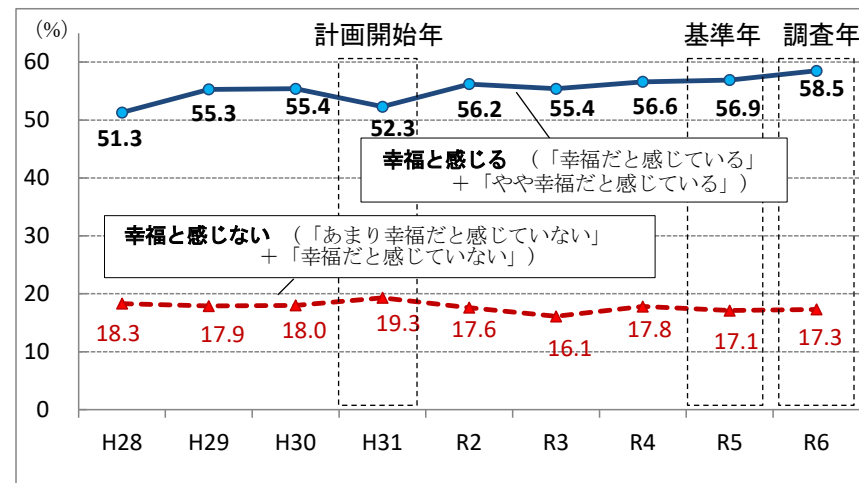


図2 主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕



(2) 主観的幸福感に関連する12の分野別実感の分析結果

① 基準年と比較した分野別実感の変動状況

令和6年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を、基準年と比較したところ、以下のとおり、上昇が1分野、横ばいが11分野となった。

上 昇（1分野）：余暇の充実
 横ばい（11分野）：心身の健康、家族関係、子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得、歴史・文化への誇り、自然のゆたかさ
 ※ 低下した分野なし

なお、分野別実感の平均値の推移は図3（6ページ）のとおり。

② 基準年と比較した分野別実感の変動要因

基準年と比較して分野別実感が増えた要因は、令和6年補足調査において実感が上昇した人の上位3位までの回答理由及び実感が低下した人の回答理由との比較などから、表2のとおり推測された。

表2 基準年と比較して分野別実感が増えた要因分析結果

上昇した分野別実感	基準年（R5）と令和6年の実感平均値の差 ^注	推測される要因等
余暇の充実	0.09 (3.02)	ア 自由な時間を十分に確保できたこと イ 家族との交流が増えたこと ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会が増えたこと エ 文化・芸術の鑑賞機会が増えたこと オ 知人・友人との交流が増えたこと

(注) () は、令和6年県民意識調査における実感平均値

③ 計画開始年と比較した分野別実感の変動状況

令和6年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を、計画開始年と比較したところ、以下のとおり、上昇が1分野、横ばいが7分野、低下が4分野となった。

上 昇（1分野）：心身の健康

横ばい（7分野）：余暇の充実、家族関係、子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、歴史・文化への誇り、
自然のゆたかさ

低 下（4分野）：地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得

④ 計画開始年と比較した分野別実感の変動要因

計画開始年と比較して分野別実感が増した要因は、令和6年補足調査において実感が上昇した人の上位3位までの回答理由及び実感が低下した人の回答理由との比較などから、表3のとおり推測された。

表3 計画開始年と比較して分野別実感が増した要因分析結果

上昇した 分野別実感	計画開始年（H31）と令和 6年の実感平均値の差 ^注	推測される要因等
心身の健康	0.22 (3.22)	<p>【からだ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと イ 健康診断の結果が良かったこと ウ 心身の健康状態が良かったこと エ 食事の制限がないこと <p>【こころ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと イ からだの健康状態が良かったこと ウ 相談相手がいること エ 余暇が充実していたこと（仕事・学業以外の趣味など）

（注）（ ）は、令和6年県民意識調査における実感平均値

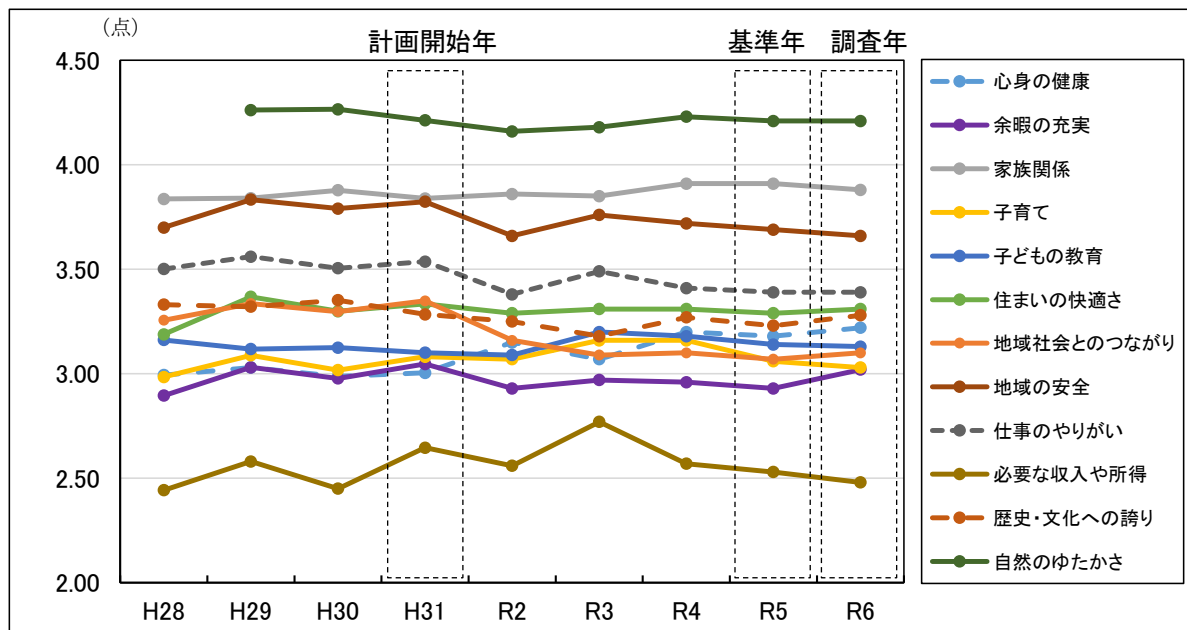
計画開始年と比較して分野別実感が低下した要因は、令和6年補足調査において実感が低下した人の上位3位までの回答理由及び実感が上昇した人の回答理由との比較などから、表4のとおり推測された。

表4 計画開始年と比較して分野別実感が低下した要因分析結果

低下した 分野別実感	基準年 (H31) と令和 6年の実感平均値の差 ^注	推測される要因等
地域社会との つながり	△0.25 (3.10)	ア 隣近所との面識・交流が減ったこと イ 自治会・町内会活動（環境美化、防犯・防災活動など）が減ったこと ウ その地域で過ごした年数が影響していること
地域の安全	△0.16 (3.66)	ア 犯罪の発生状況に不安があること イ 地域の防犯体制に不安があること ウ 社会インフラの老朽化（橋、下水道など）に不安があること エ 自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること
仕事の やりがい	△0.15 (3.39)	ア 現在の職種・業務の内容に不満があること イ 現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと ウ 職場の人間関係が良好とは言えないこと エ 将来の収入・給料の額の見込みに不安があること
必要な 収入や所得	△0.16 (2.48)	ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと イ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと ウ 自分の支出額が多い、又は十分な支出ができないこと エ 自分の借金の額が多いこと

(注) () は、令和6年県民意識調査における実感平均値

図3 分野別実感の平均値の推移（県計）



⑤ 分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

幸福に関する実感について調査を始めた平成28年から令和6年までの間、県民意識調査で得られた分野別実感が、一貫して高値（4点以上）で推移している属性について、令和6年補足調査の各分野別実感において「感じる・やや感じる」と回答した人の上位3位までの回答理由及びこれまでの分析結果から、表5のとおり要因が推測された。

表5 分野別実感が一貫して高値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
家族関係	世帯構成	夫婦のみ	4.00～4.15	ア 会話の頻度が多いこと イ 同居がうまくいっていること ウ 困った時に助け合えていること エ 家族がよい精神的影響（貢献）を自分にもたらしていること
自然のゆたかさ	全ての属性		4.02～4.59	ア 緑の量が豊かであること イ 空気の状態が綺麗であること ウ 水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること

同様に、一貫して低値（3点未満）で推移している属性について、令和6年補足調査の各分野別実感において「感じない・あまり感じない」と回答した人の上位3位までの回答理由及びこれまでの分析結果から、表6のとおり要因が推測された。

表6 分野別実感が一貫して低値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
余暇の 充実	年代	40歳代	2.82～2.88	ア 自由な時間が十分に確保できなかったこと イ 趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと ウ 知人・友人との交流が少ないこと
		50歳代	2.68～2.92	
	職業	常用雇用者	2.82～2.95	
	世帯構成	2世代世帯	2.80～2.98	
	子どもの数	子どもはいない	2.84～2.97	
子育て	子どもの数	子どもはいない	2.60～2.87	ア 子どもの教育にかかる費用が高いこと イ 子育てにかかる費用が高いこと ウ 自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）に不満があること エ 子育てサービス支援の内容が十分とは言えないこと
子どもの 教育	子どもの数	子どもはいない	2.80～2.98	ア 人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと イ 不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと ウ 学力を育む教育内容が十分とは言えないこと
必要な収入 や所得	会社役員・団体役員、居住年数10～20年未満を除く全ての属性		2.20～2.94	ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと イ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと ウ 自分の金融資産の額が十分とは言えないこと エ 自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと

【追加分析】新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析

県民意識調査における新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響に関する設問の調査結果から、各分野への影響の度合いと分野別実感の関連性について分析を行った。

【分析結果のまとめ】

「良くない影響を感じる」（「あまり良くない影響を感じる」＋「良くない影響を感じる」）の割合は、各分野において、令和5年調査と比べ減少しており、また、令和3年調査と比べると大きく減少した（図4）。

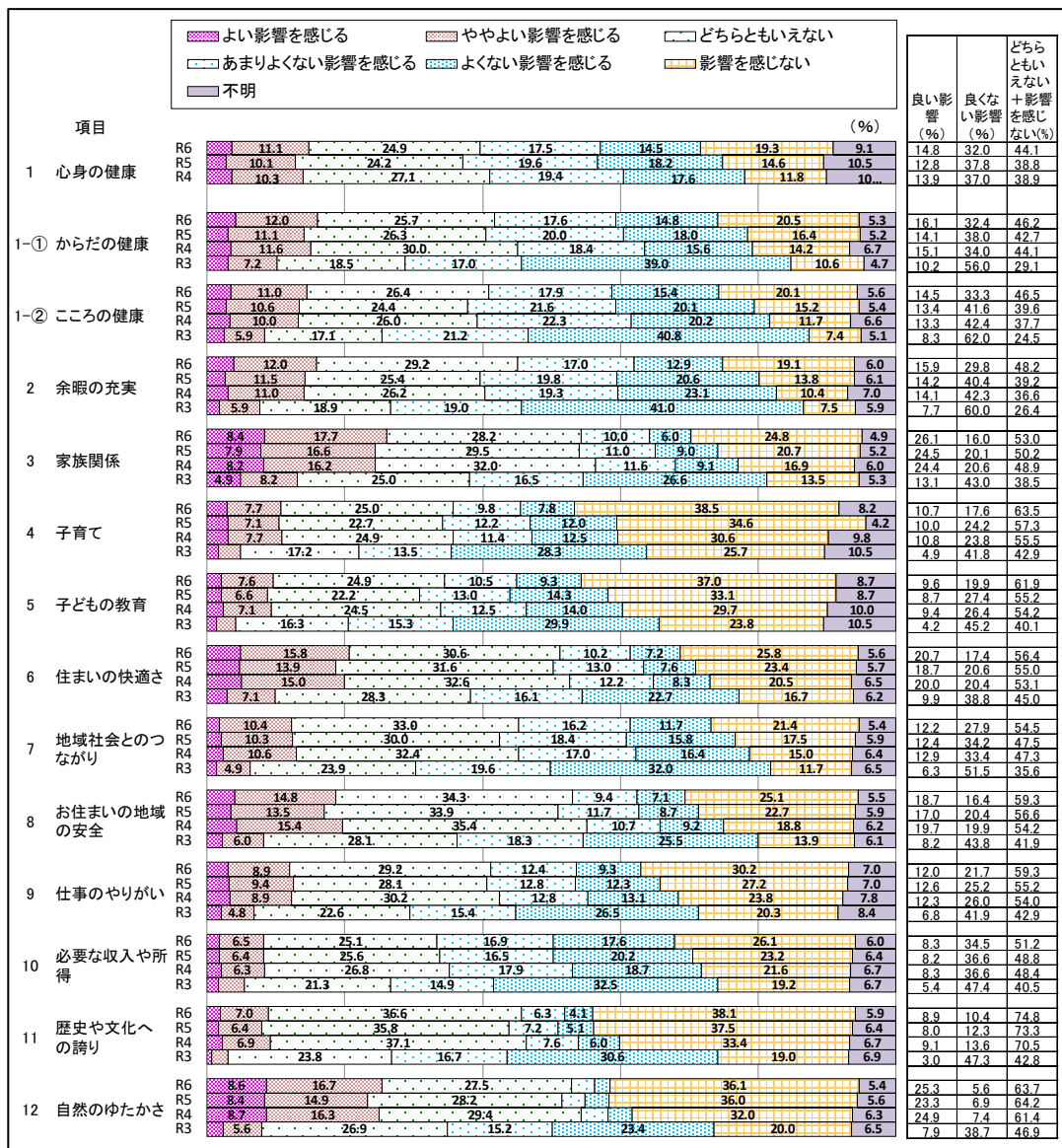
「影響を感じない」の割合は、各分野において、令和5年調査と比べ増加しており、また、令和3年調査と比べると大きく増加した。

「どちらともいえない」と「影響を感じない」の割合の合計は、令和5年調査と比べ増加しており、「家族関係」など10分野において、50%を超えた。

以上から、各分野別実感は、感染症の影響を受けなくなってきたことが推測される。

なお、「必要な収入や所得」においては、感染症の影響を「良くない影響を感じる」とした回答者のうち、分野別実感を「感じない」と回答したのは73.7%と他分野に比べて多い。また、「良くない影響を感じる」とした回答者の実感平均値が1.90と、他分野に比べて低い状況が継続している。これらのことから、社会としては全体的に感染症の影響は収まってきているものの、一部の分野においては、長期的に感染症の影響が継続している可能性や、感染症から原状回復が困難なほど大きな影響を受けた可能性が推測される。

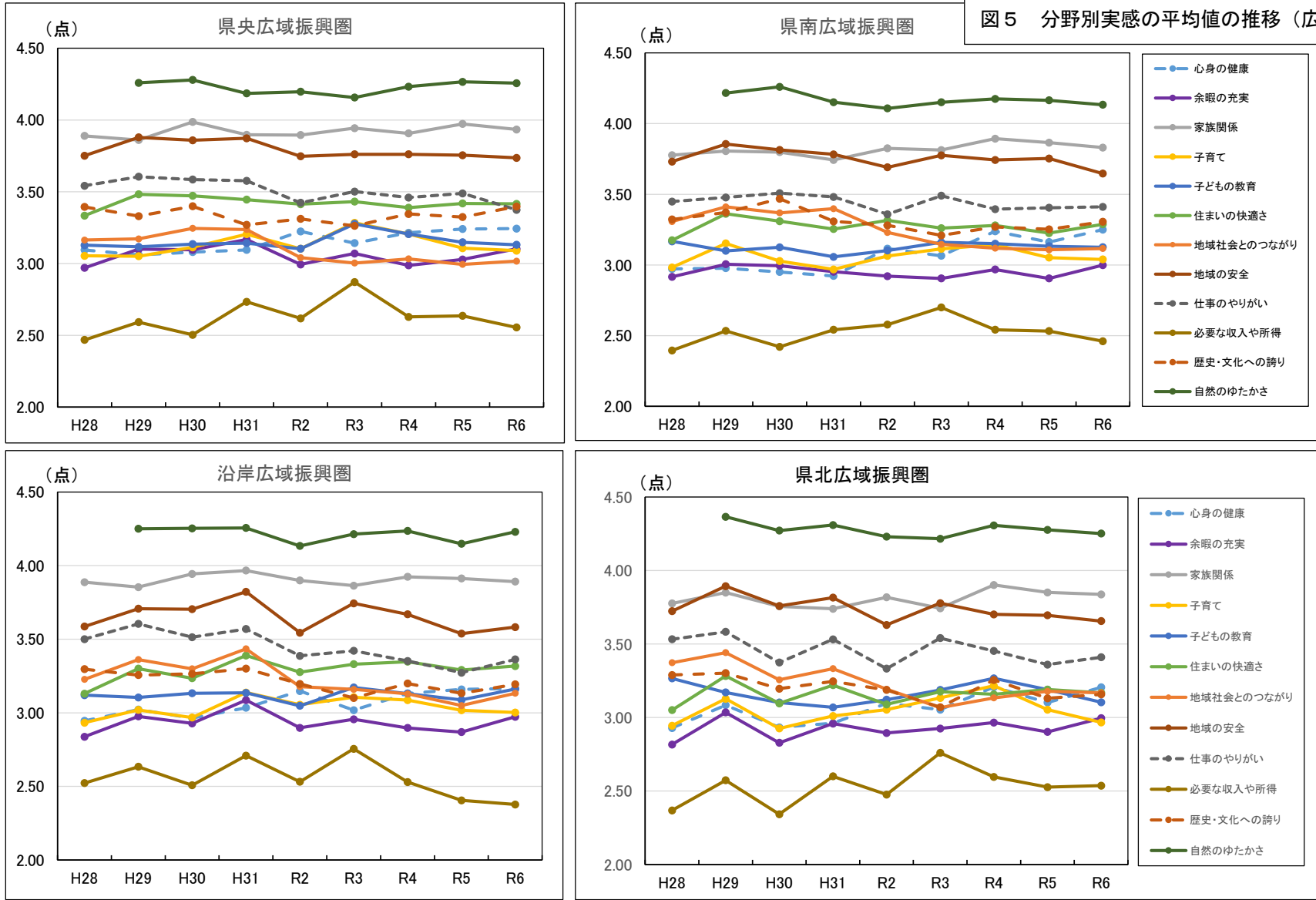
図4 新型コロナウイルス感染症の影響に係る項目の回答状況



【補足資料1】 広域振興圏別の分野別実感の推移

各広域振興圏における施策等を推進する上で参考となるよう、平成28年以降の広域振興圏別の分野別実感の平均値の推移をまとめた(図5)。

図5 分野別実感の平均値の推移(広域振興圏別)



【補足資料2】「子育て」に関する分野別実感の推移

令和5年度の追加分析として、「子育て」に関する分野別実感の平均値の属性差の検証を行った結果、「子どもはいない人」の子育て環境に対する評価が、「20～29歳」、「30～39歳」が子どもを持つことに影響を与えている可能性が考えられたことから、令和6年県民意識調査の結果を反映し、属性別の分野別実感の平均値の推移を確認した。

【分析結果のまとめ】

- ・ 令和6年県民意識調査における「子育て」の分野別実感は、3.03点であり、前年に比べ横ばいであった（図6）。
- ・ 男女別では、引き続き「女性」が「男性」を上回っている（図7）。
- ・ 年代別では、「30～39歳」及び「40～49歳」において、低下傾向が継続している（図8）。
- ・ 子どもの数別では、子どもがいる（「1人」、「2人」、「3人」、「4人以上」）に比べ、「子どもはいない」が、引き続き低い値で推移している（図9）。

図6 「子育て」分野の実感平均値（県計）の推移

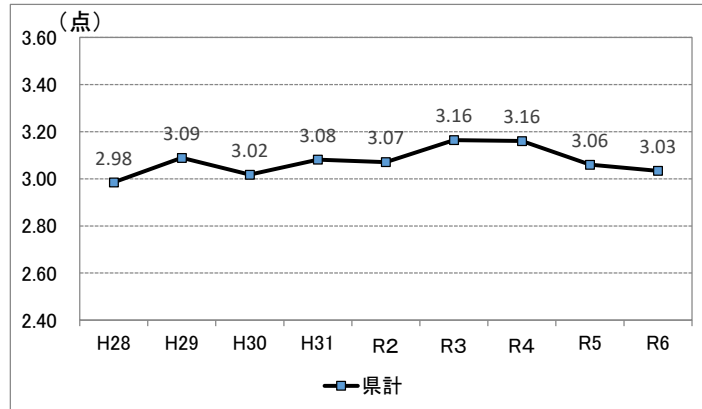


図7 「子育て」分野の実感平均値（性別）の推移

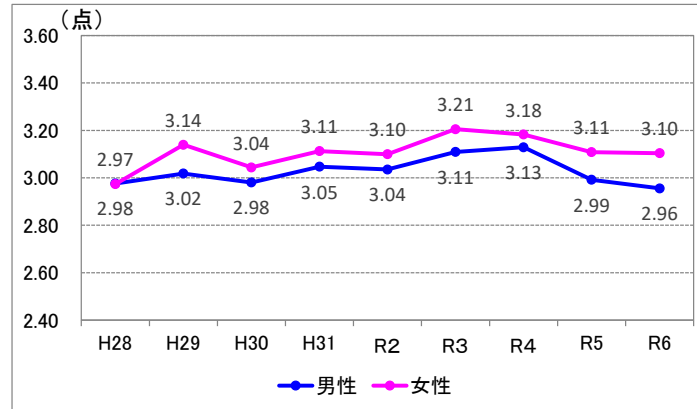


図8 「子育て」分野の実感平均値（年代別）の推移

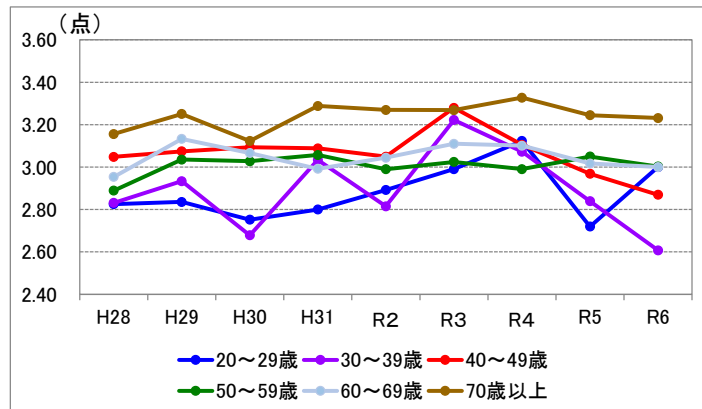
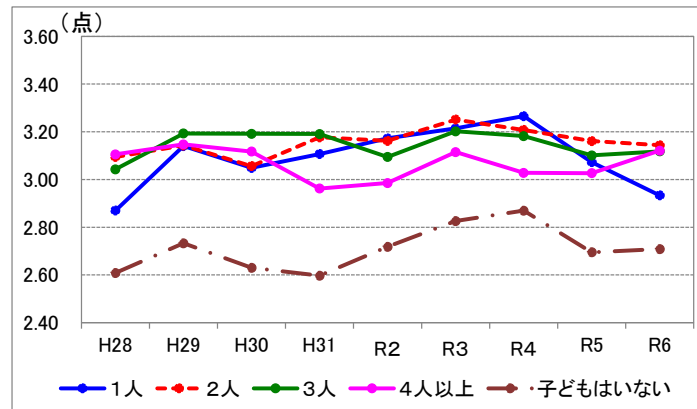


図9 「子育て」分野の実感平均値（子どもの数別）の推移



1 県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏名	現所属等	備考
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	部会長
和川 央	岩手県立大学宮古短期大学部 准教授	副部会長
竹村 祥子	浦和大学社会学部 教授	
谷藤 邦基	岩手県立大学地域政策研究センター 客員教授	
Tee Kian Heng	岩手県立大学総合政策学部 教授	
渡部 あさみ	岩手大学人文社会科学部 准教授	
広井 良典	京都大学 人と社会の未来研究院 教授	オブザーバー

(敬称略)

2 令和6年度における部会開催状況等

月日	検討内容等
5月20日(月)	第1回部会開催 (1) 県民の幸福感に関する分析部会について (審議内容等) (2) 分析方針について (3) 分野別実感の分析について
5月27日(月)	第2回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
6月3日(月)	第3回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
6月17日(月)	第4回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
7月18日(木)	第5回部会開催 (1) 分野別実感の分析について (2) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和6年度年次レポート(素案)について
9月10日(火)	第6回部会開催 (1) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和6年度年次レポート(案)について (2) 令和7年県民意識調査(補足調査)について
11月22日(金)	第107回総合計画審議会で分析結果を報告